

NRIだより

2017年3月期 第2四半期

(2016年4月1日～2016年9月30日)

連結業績ハイライト	1
連結財務ハイライト	2
トピックス	4
会社データ	8



連結業績ハイライト

	2016年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
売上高	2,123億円	2,031億円	△91億円	△4.3%
営業利益	282億円	263億円	△19億円	△6.8%
経常利益	298億円	279億円	△18億円	△6.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	201億円	288億円	+87億円	+43.3%

- ▶ 売上高は前年同期比4.3%の減収、営業利益は同6.8%の減益
- ▶ 投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は43.3%の増益
- ▶ 2017年1月1日付で「1対1.1」の株式分割を実施し、期末配当金を実質増配予定

2016年4月に3ヵ年の中期経営計画を開始し半年が経過しました。当社の得意領域である共同利用型サービスについては、生産性向上による収益性拡大と機能拡充による事業拡大を進めています。

また新技術を活用した新ビジネス創出およびグローバル展開を視野に入れ、デジタルビジネス専門会社の設立や海外M&A等の施策を実施し、長期的な成長に向けた事業基盤の形成や実績の蓄積に取り組んでいます。

しかしながら当上半期は、海外経済の減速や円高、マイナス金利政策などによる景気の先行き不透明感を反映した受注の伸び悩みや一部グループ会社の業績悪化などにより、売上高・営業利益が前年同期比で減収・減益となり、通期の業績予想を見直す結果となりました。

なお2016年3月期に引き続き、2期連続で1株につき1.1株の割合で株式分割をおこなう予定です。2017年3月期の1株当たりの期末配当予想は、株主の皆様への利益還元のためのさらなる充実を目的として、分割にともなう

調整はおこなわず40円のまま据え置いたため、分割前の1株当たりに換算すると、従来予想から実質4円の増加となります。

●株式分割の概要

株式分割の方法	株式1株につき1.1株の割合で分割
株式分割前の発行済株式総数	240,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	264,000,000株 (分割により増加する株式数:24,000,000株)
基準日	2016年12月31日
効力発生日	2017年1月1日

●2017年3月期業績予想の修正 (2016年10月27日発表)

	2017年3月期通期	
	従来予想	今回予想
売上高	4,350億円	4,250億円
営業利益	620億円	590億円
経常利益	640億円	610億円
親会社株主に帰属する当期純利益	435億円	455億円

※業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算のポイント

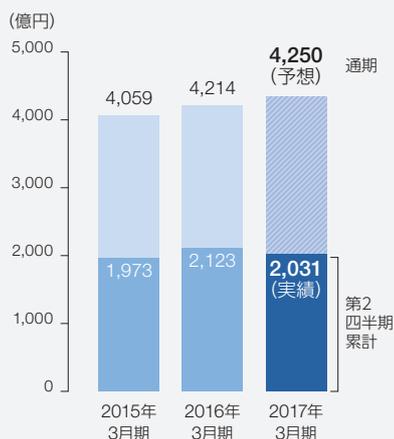
●売上高は前年同期比4.3%の減収となりました。

- コンサルティングの売上高は、システムコンサルティングが増加した一方で、海外のコンサルティングが減少しました。
- 金融ITソリューションの売上高は、前年同期の証券業向け大型製品販売の反動、および保険業向けの開発案件の一巡で減少しました。
- 産業ITソリューションの売上高は、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。
- IT基盤サービスの売上高は、前年同期の大型開発案件の反動により減少しました。

●大型不採算案件の解消によりプロジェクトの収益性は向上したものの、一部グループ会社の収益悪化の影響を受け、営業利益は前年同期比6.8%の減少となりました。

●親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上により、前年同期比43.3%増の288億円となりました。

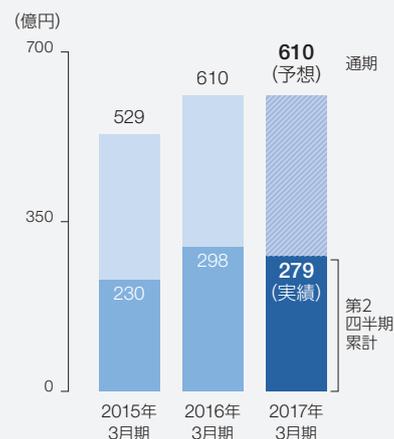
売上高



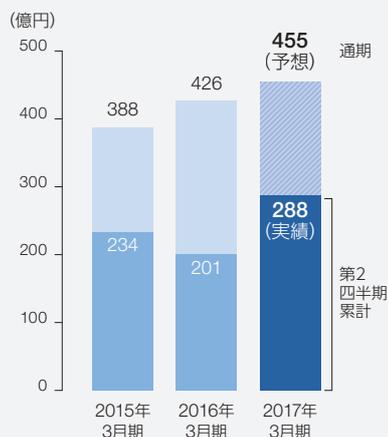
営業利益/営業利益率



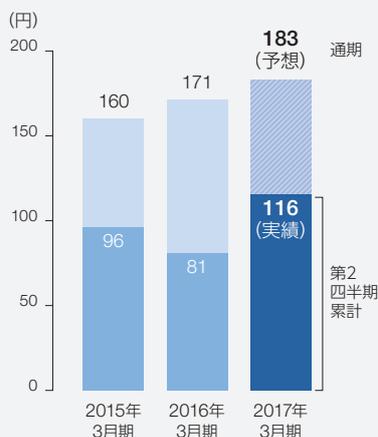
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

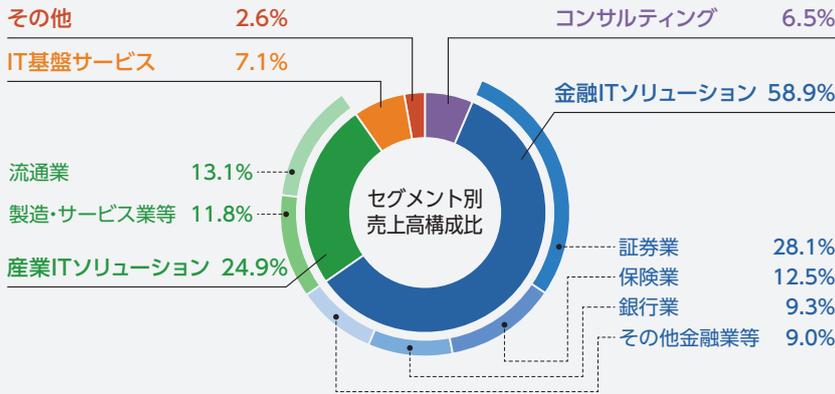


1株当たり四半期(当期)純利益



- (注) 1. 記載金額は、億円未満(1株当たり四半期(当期)純利益は円未満)を切捨てて表示しています。
2. 2017年3月期通期予想は2016年10月27日に発表したものです。業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益は、株式分割(2015年10月1日付および2017年1月1日付)を遡及して反映した値です。

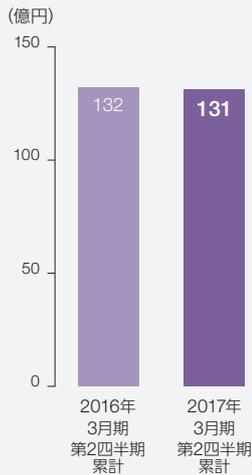
セグメント別外部売上高 (2017年3月期第2四半期累計)



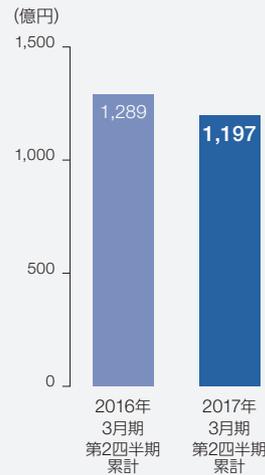
	売上高	前年同期比
コンサルティング	131億円	△0.3%
金融ITソリューション	1,197億円	△7.2%
証券業	570億円	△10.9%
保険業	254億円	△13.2%
銀行業	189億円	△0.7%
その他金融業等	183億円	+10.5%
産業ITソリューション	506億円	+0.4%
流通業	266億円	+0.1%
製造・サービス業等	239億円	+0.7%
IT基盤サービス	144億円	△4.5%
その他	51億円	+12.1%

主要セグメント外部売上高 前年同期比較 (2017年3月期第2四半期累計)

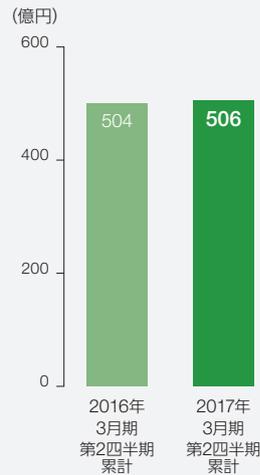
コンサルティング



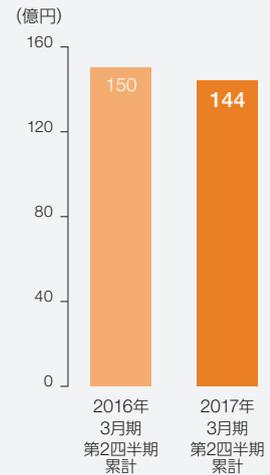
金融ITソリューション



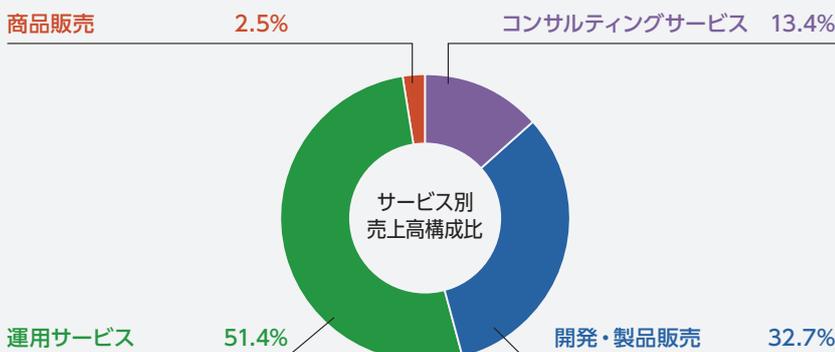
産業ITソリューション



IT基盤サービス



サービス別外部売上高 (2017年3月期第2四半期累計)



	売上高	前年同期比
コンサルティングサービス	271億円	+8.2%
開発・製品販売	663億円	△13.9%
運用サービス	1,045億円	△0.8%
商品販売	51億円	+5.9%

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

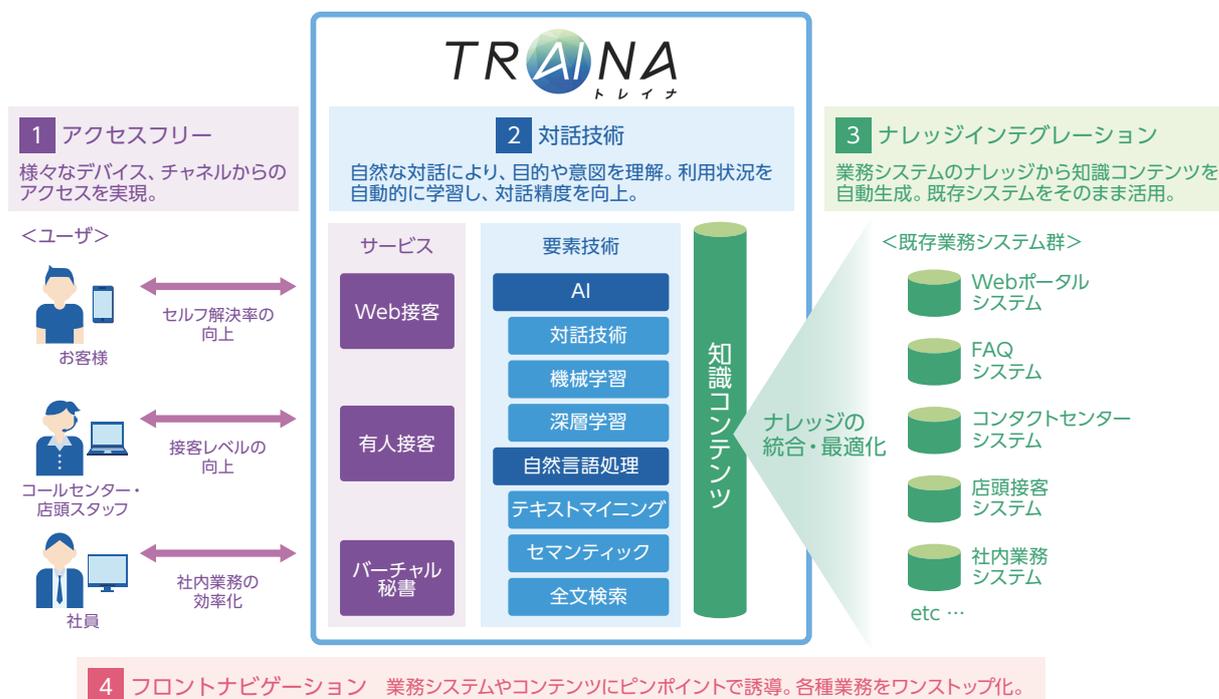
窓口業務の効率化と高度化を支援する人工知能型ソリューション「TRAINA／トレイナ」提供開始

NRIは、コールセンターなどの窓口業務において、問い合わせの内容を的確に理解し、過去に得た知識を基に回答候補を提示したり自動で回答したりする人工知能(AI)型ソリューション「TRAINA／トレイナ」を、2016年7月に提供開始しました。

「TRAINA／トレイナ」は、利用者からの質問をシステム側で解釈し、利用者の目的や意図を絞り込むための新たな質問を投げかけるといった、自然な対話を繰り返すことにより、利用者のニーズに的確に合致した回答を提供します。したがって、オペレーターが「TRAINA／トレイナ」を利用することで窓口業務を

より高度化でき、またPCやスマートフォンを通じた利用者からの質問に対しては「TRAINA／トレイナ」が自動回答することにより、窓口業務を効率化することも可能となります。

導入にあたっては、既存のマニュアルや「よくある質問」を基に、応対に必要なシナリオを手作業によらず自動的に作成することができます。また、利用者との対話記録を自動学習することにより、対話と応答の精度を向上させる機能も備えています。この機能により、AIの導入や拡張に要する期間とコストを大幅に削減する効果があります。



「NRIデジタル株式会社」を設立

NRIは、2016年8月1日付で、デジタルビジネスを専門とする「NRIデジタル株式会社」(以下、「NRIデジタル」)を設立しました。

NRIデジタルは、NRIグループの新事業創造モデル「**コンソリューション***」により、お客様のデジタル化戦略の構想から、先端ITソリューションの選定・構築、事業の実行支援、プロジェクト全体の検証・改善に至るまでのトータルサービスを提供していきます。

NRIは今後もデジタルの力を活用し、より良い社会や生活の実現に寄与していきます。

***コンソリューション**: コンサルティングとソリューションそれぞれを得意とするNRIの専門家が、顧客と併走しながら課題を解決する、NRIグループの新事業創造モデル。

NRI digital

金融ITサービス企業の世界ランキング2種でトップ10入り



NRIは、金融ITサービス企業の世界ランキングにおいて、2016年9月に発表された「FinTech Rankings」で第9位に、また10月に発表があった「FinTech Forward Rankings」で第10位に選ばれました。これら2つのランキングでは、7年連続でトップ10入りとなります。

NRIが提供する金融ITサービスの多くは、金融

業界で幅広く利用されています。特に2015年は、ホールセール証券業務向けの共同利用型サービス（I-STAR）と事務処理代行サービスを統合した「プライム・セトルメント・サービス」をスタートさせ、事業領域をさらに拡大しました。このサービスの提供を通じて、さらなるグローバルプレーヤーへの成長を目指しています。また、日系金融機関の海外進出支援や、海外での事業基盤拡大・ビジネスモデルの構築に向けて、欧米・アジアでの活動を強化してきました。

NRIは今後も、グローバル金融市場でのITサービス提供において、既存の強みを磨き、国内外でさらなる成長を目指していきます。

Webサービスへの不正アクセスを検知するソリューションの販売を開始

～ [Uni-ID Identity Fraud Detection] ～

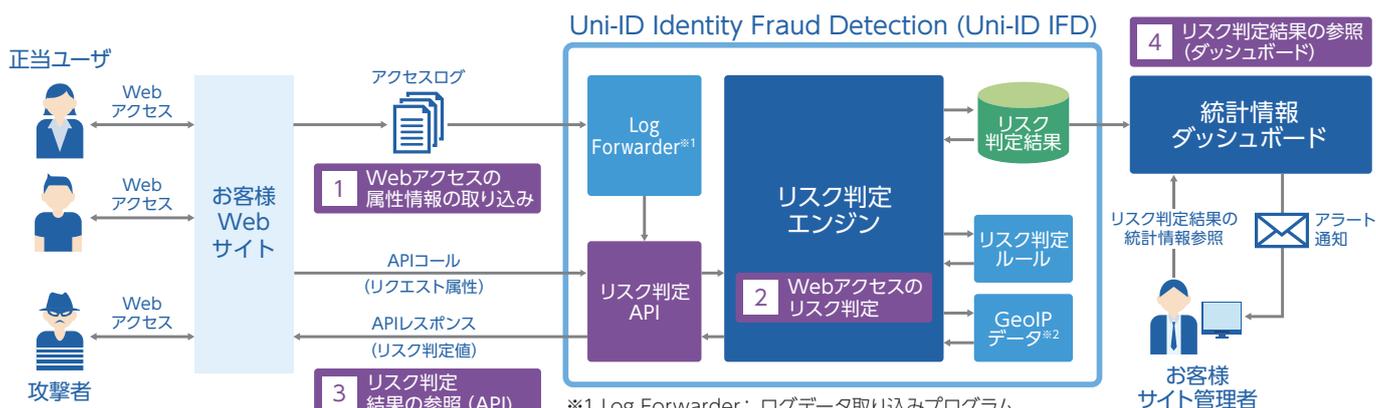
NRIセキュアテクノロジーズ株式会社（以下、「NRIセキュア」）は、金融サービスサイトやショッピングサイトなどのWebサービスへのアクセスを分析し、不正なアクセスを検知するソリューション「Uni-ID Identity Fraud Detection」（以下、「Uni-ID IFD」）を、2016年9月13日に販売開始しました。

「Uni-ID IFD」の導入により、窃取された認証情報（ID・パスワード）を利用した、なりすまし・不正取引等を検知することが可能となります。

Webサイトを通じてサービスを提供する企業において、窃取された認証情報を利用した不正アクセスによる被害は無視できないものとなっています。こうした不正アクセスでは、有効なID・パスワードが

ログインに利用されるため、正当なユーザによるアクセスと見分けがつかず、被害に発展しているのが現状です。このような課題を解決するため、「Uni-ID IFD」では、ログイン時およびログイン後の振る舞いを分析し、不正アクセスの可能性を判定します。また、日々巧妙化する攻撃手法に対応するため、不正検知ルールの継続的な更新をおこなうサービスもあわせて提供します。

NRIセキュアは、今後も、企業や組織の情報セキュリティ対策を支援する様々な製品・サービスを提供し、安全・安心な情報システム環境と社会の実現に貢献していきます。



国内初の「グリーンボンド」を発行し、環境負荷の低いオフィスビルに係る資金に充当



▲横浜野村ビルの外観(2017年入居予定)

NRIは、2016年9月16日に「NRIグリーンボンド」を発行しました。

グリーンボンドは、地球温暖化をはじめとした環境問題の解決に資する事業に要する資金を調達するために発行される債券で、調達資金は2017年春に移転を予定する環境負荷の低い横浜野村ビルの持分取得に充当する予定です。

なお、NRIグリーンボンドは、国内の事業会社が円建てで発行する初めてのグリーンボンドとなります。

発行にあたっては、グリーンボンドとしての適格性について、ESG(環境・社会・ガバナンス)評価会社であるVigeo SASが展開するVigeo Eirisより「グリーンボンドのサステナビリティに関するセカンドオピニオン」を取得しています。

また、株式会社格付投資情報センター(R&I)からは、「R&Iグリーンボンドアセスメント」の最上位評価である「GA1※」を取得しています。グリーン

ボンドの発行を通じて、当社自身のグリーン投資の実践に加え、国内のグリーン投資市場の活性化を促すことで、持続可能な未来社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

※GA1: R&Iによる5段階評価(GA1~GA5)のうちの最上位で、「グリーンボンドの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度が非常に高い」ことを表す。

世界的な社会的責任投資指標「DJSI Asia Pacific」構成銘柄に選定

MEMBER OF

Dow Jones Sustainability Indices

In Collaboration with RobecoSAM

NRIは、社会的責任投資(SRI)※¹の世界的な株価指数であるDow Jones Sustainability Indices※²(ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス。以下、「DJSI」)のアジア・太平洋版「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に、今回初めて選定されました。

DJSI Asia Pacificには、アジア・太平洋地域の主要企業615社から、146社(うち日本企業68社)が選

定されていますが、NRIはその1社となりました。NRIは引き続き様々なステークホルダーの皆様とともに新たな価値を創造し、社会課題の解決に向けて貢献していきます。

※1 社会的責任投資(SRI) :

Socially Responsible Investmentの略。投資をおこなう際に、従来の投資基準に加え、投資先の企業の社会に対する責任や貢献を重視して投資をする方法。企業の社会的責任(CSR)を満たす企業を、投資の面で評価するもの。

※2 Dow Jones Sustainability Indices :

1999年に米国 Dow Jones社とスイスのRobecoSAM社によって開発された世界的な株価指標。世界各国の大手企業を対象に、企業の社会的責任(CSR)を「環境・社会・ガバナンス(ESG)」の側面から評価し、長期にわたり持続的な成長が期待される銘柄が組み入れられている。構成銘柄は毎年9月に見直される。

本社移転のお知らせ

NRIは2016年12月19日に本社を移転します。移転先は以下の通りです。

新本社所在地:

東京都千代田区大手町一丁目9番2号
(大手町フィナンシャルシティグランキューブ)

新本社ビルは、国内では最上位のBCP(事業継続計画)機能を有しています。今回の移転により、東日本大震災以降、NRIグループとして中長期の懸案であった施設面でのBCP対策が、策定済みの横浜地区・大阪地区のオフィス計画と合わせ、全体として整備されることとなります。またNRIは、2022年度までに2013年度比で温室効果ガスの排出量を25%削減する目標を掲げています。新本社ビルはCASBEE※におけるSクラス相当の環境性能を有しており、今回の移転はその目標達成に貢献できるものと考えています。

※CASBEE:

建築環境総合性能評価システム。建築物をその環境性能で評価し、格付けする手法。2001年に国土交通省が主導し、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構内に設置された委員会によって開発された。Sクラスは、このシステムの評価で最高のランクを示す。



出版物の紹介

NRIグループ社員が対外活動発表の一環として出版した本をご紹介します。

『FinTechの衝撃』

東洋経済新報社発行 (2016年8月26日)

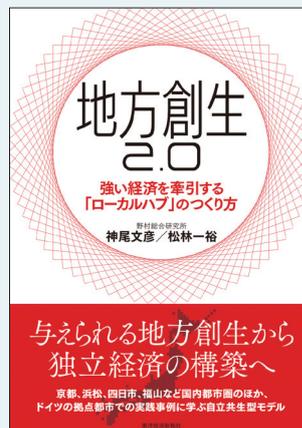


金融機関に忍び寄る“破壊者”の正体を徹底解説

FinTechサービスの紹介や今後の見通し、銀行・証券会社など金融業界関係者がとるべき対応策を解説しています。

『地方創生2.0』

東洋経済新報社発行 (2016年10月27日)



“与えられる地方創生から独立経済の構築へ”

世界とつながる地方中核都市、「ローカルハブ」による自立共生型のモデルへの変革をNRIのコンサルタントが提案します。

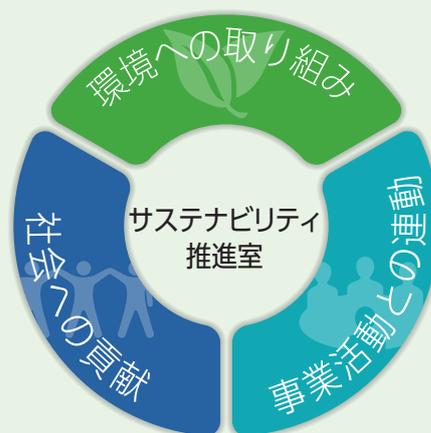
社会的責任全体を管掌する組織、 「サステナビリティ推進室」を設立

NRIは、「環境問題等の社会課題への対応」と「事業の成長」の連動を強める動きの高まりに合わせ、NRIグループの社会的責任全体を管掌する組織として2016年10月1日に「サステナビリティ推進室」を設立しました。

これは、社会課題への取り組みが、投資にあたっての判断基準となっていく社会の流れを踏まえ、事業活動に密接したより持続性のある社会貢献へ取り組んでいくことを目的としたものです。

NRIは今後も、「未来社会創発企業」として、社会課題に対し、グループを挙げて真摯で誠実な取り組みを進めていきます。

サステナビリティ推進室の主な役割



会社データ

会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年 4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年 1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年 1月 両社が合併 2001年12月 東京証券取引所第一部に株式を上場
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 此本 臣吾
従業員数	5,979名/NRIグループ 10,757名(2016年3月31日現在)

株主メモ

- 株券電子化にとめない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店または証券代行部テレホンセンターまでお問い合わせください。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (公告掲載URL http://pn.nri.com/) ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先・照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)